

対 ベトナム社会主義共和国 事業展開計画

2017年11月1日 現在

基本方針 (大目標)	ベトナムの社会経済開発戦略・計画を踏まえ、ベトナムの国際競争力の強化を通じた持続的成長、ベトナムの抱える脆弱な側面の克服及び公正な社会・国づくりを包括的に支援する。
---------------	--

重点分野 1 (中目標)	成長と競争力強化
-----------------	----------

開発課題 1-1 (小目標) 市場経済システムの強化	【現状と課題】 国家目標である工業化を実現するためには、WTOやTPP等に基づく経済制度の整備・運用体制強化と併せ、従来の海外直接投資に依存した経済構造から、地場企業を中心とした民間企業の育成環境整備が一層必要である。財政健全化、資本市場育成のための諸改革の一環として、GDPの約3割を占める国営企業の株式化・民営化を今後より進展させるため、市場原理に基づいた株価の設定、漸進的調の政府株売却を一層促進する必要がある。 金融については、国営企業への貸付に偏重した融資、国有商業銀行による占有及びこれらに起因する未発達なリスク管理といった課題があり、民間セクターの融資へのアクセスは実質上、限定的である。銀行部門の抱える不良債権処理も含め、銀行部門健全化が引き続き課題である。マクロ経済安定化に向け、財政政策の管理強化とともに金融政策運営の改善も重要である。	【開発課題への対応方針】 ASEAN経済統合、TPP等の経済・貿易統合の進展に対し、必要な各種経済制度の整備・運用面の支援を継続する。また、財政健全化のための税務行政改革の支援、国営企業改革促進のための株式市場の健全化に向けた各種制度整備・運用支援を実施する。金融については、中長期的な物価及び為替の安定に向けた政策レジームの変更を支える基盤である中央銀行の経済分析予測に基づいた金融政策立案・運営能力強化等の支援を実施する。また、これら改革支援を通じて得られた教訓や提言を日越共同イニシアチブ（第7フェーズ）の議論等を通じて反映する。
----------------------------------	--	---

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考				
				2016 年度以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度以降						
市場経済制度・財政・金融改革プログラム	市場経済における円滑な企業活動を可能とする各種経済制度の改善及び国営企業改革・金融セクター改革を支援する。	消費者保護行政強化プロジェクト	技プロ													
		税務行政改革支援プロジェクトフェーズ4	技プロ													
		通貨発券機能強化プロジェクト	技プロ													
		金融政策・経済分析予測能力向上プロジェクト	技プロ													
		ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト	技プロ													
		第3次経済運営・競争力強化借款	有償												110.00	
		課題別研修地	課題別研修地													

開発課題 1-2 (小目標) 産業競争力強化・人材育成	【現状と課題】 ＜産業開発・人材育成プログラム＞ ASEAN経済統合やTPP等の経済統合の進展により、今後ASEAN域内の競争激化が予想される。工業化を目指すベトナムが高成長を維持していくには、従来の安価な労働力を拠り所とする組み立て産業を中心とした外資牽引型の構造から、裾野産業や素材産業を兼ね備えたより高度で付加価値の高い産業構造及び地場企業の育成が不可欠である。このような産業構造の転換には、民間セクターへの多面的支援及び様々な分野の高度人材の育成が必要である。 ＜農業高付加価値化プログラム＞ GDPに占める農林水産業の割合は、低下傾向にはあるものの、2015年ではGDPの17%、就業人口の44%を占める等、依然として基幹産業の一つである。ベトナム政府は「工業化戦略」及び「付加価値向上・持続的開発のための農業セクター改革」首相決定などで農水産業の高付加価値化を図る意向を示している。また、WTO加盟による農水産品の国際取引における国際的基準遵守のための体制整備が求められている。	【開発課題への対応方針】 ＜産業開発・人材育成プログラム＞ ベトナム政府の工業化戦略における重点産業を中心に、裾野産業を支える中小企業に対する技術・経営水準向上支援を行うと共に、日越共同イニシアチブの協議の場等も活用しつつ、投資環境整備支援を継続する。また、産業界のニーズに合致した産業人材育成及び主要都市及び工業地域における日本式経営の知見を有した経営人材育成を継続する他、基幹大学における高度人材育成を継続する。 ＜農業高付加価値化プログラム＞ 日越農業協力中長期ビジョン及び日越農業協力対話を踏まえ、ベトナム政府の高付加価値化の方針に合わせた支援を中心とする。その際、民間企業の活動促進にも配慮する。
-----------------------------------	---	---

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考			
				2016 年度以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度以降					
産業開発・人材育成プログラム	ベトナムの力強く持続的な経済成長のため、民間セクター開発に取り組むとともに、経済成長に寄与する高度産業人材の育成を支援する。	投資ビジネス環境整備アドバイザー	個別専門家												
		VNACSIによる税関行政近代化プロジェクト	技プロ											2.40	
		産業振興基盤強化にかかる情報収集・確認調査	基礎情報収集（一般）												
		職業能力開発制度アドバイザー	個別専門家												
		職業能力訓練指導員強化プロジェクト	附帯プロ（開発計画）											3.24	
		ベトナム日本人材協力センター（VJCC）・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト	技プロ											10.13	
		ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト	技プロ											3.13	
		アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ3（広域案件）	技プロ											39.50	（複数国対象）
		カントー大学強化事業	有償											104.56	
		カントー大学強化附帯プロジェクト	附帯プロ											4.07	
		日越大学修士課程設立プロジェクト	技プロ											38.90	
		ホアラク科学技術都市振興計画（I）～（II）	有償											280.83	
		ハナム省投資環境改善事業準備調査	協賛（有償）												
		サイゴンハイテクパークを拠点としたロボット生産システムの普及・実証	中小企業支援												
課題別研修地	課題別研修地														
産業開発・人材育成分野にかかるボランティア	JOCV/SV														

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考			
				2016 年度以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度以降					
農業高付加価値化プログラム	農水産品の高付加価値化を促進し、農村部の持続的な経済振興を支援する。	アグリジャパンデスクアドバイザー	個別専門家												
		農業・農村開発政策アドバイザー	個別専門家												
		ゲアン省北部灌漑システム改善計画	有償											191.22	
		ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト	開発計画											4.50	
		ゲアン省農業振興アドバイザー	個別専門家												
		漁業管理政策アドバイザー	個別専門家												
		ベトナム在米プラザ資源の遺伝子バンクの設立と多様性維持が可能な持続的生産システムの構築プロジェクト	科学技術											3.80	
		Thai Nguyen省における緑茶事業の六次産業化推進事業準備調査（80Pビジネス連携促進）	協賛（共通）												
		北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト	技プロ											5.00	
		「内城土壌菌」を活用した「循環型第1次産業モデル」の普及・実証事業	中小企業支援												
		マダラ漁業の近代化のための漁獲技術及び資機材の普及・実証事業	中小企業支援												
		先進的な施設園芸・農業人材育成モデル普及・実証事業	中小企業支援												
		ダラット高原におけるICT活用・次世代養液土耕栽培システム案件化調査	中小企業支援												
		ダラット高原における先進的施設園芸普及・実証事業	中小企業支援												
徳島土壌改良法による園芸作物の生産性と品質の向上にかかる案件化調査	中小企業支援														
成業連動型地方開発事業	個別専門家（有償）														

開発課題 2-1
(小目標)
気候変動・災害・環境破壊等の脅威への対応

開発課題	小目標	実施内容	実施主体	実施期間							支援額 (億円)	備考			
				2016 年度以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度以降					
防災・気候変動対策プログラム		気候変動対策プログラムアドバイザー	個別専門家(有償)												
		ベンチマーク管理事業	有償												
		「国としての適切な緩和行動(NAMA)」策定及び実施支援プロジェクト	附帯プロ											3.50	
		気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト	附帯プロ												
		水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用及び効果的な洪水管理計画	無償											18.44	
		衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画(1)	有償											72.27	
		衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業に係る調達支援【有償助定技術支援】	個別専門家(有償)												
		メコンデルタ地域における運河・水路護岸構築における地盤改良技術の普及・実証事業	中小企業支援												
		道路法面災害対策技術の普及・実証事業	中小企業支援												
		消防・救助能力強化事業準備調査	協準(有償)												
		防災分野に係るボランティア・SV	SV												
		都市環境管理プログラム	上下水道等の施設整備、水質汚濁及び廃棄物や大気汚染等の都市環境問題への対応を支援する。	環境政策アドバイザー	個別専門家										
下水道政策アドバイザー	個別専門家														
下水道計画・実施能力強化支援技術協力プロジェクト	技プロ												3.90		
第2期ホーチミン市水環境改善計画(1)~(III)	有償												356.93		
ホーチミン市非開削下水道管路更生計画準備調査	協準(一般)														
ハノイ市エンサ下水道整備計画(1)	有償												284.17		
ハイフォン都市環境改善計画(1)~(11)	有償												228.23		
南部ビンズオン省水環境改善計画(フェーズ2)	有償												199.61		
フエ市水環境改善計画	有償												208.83		
ドンナイ省水インフラ整備計画	有償												149.10		
ビエンホア市下水排水計画(第1ステージ)	有償												247.00		
ハロン市水環境改善計画(E/S)	有償												10.61		
クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト	技プロ												4.93		
上向流式生物接触ろ過を活用した浄水処理の普及・実証事業	中小企業支援														
ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画	無償												21.96		
ホイアン市日本橋地域水質改善計画	無償												11.10		
流域水環境管理能力向上プロジェクト	技プロ												4.40		
化学物質管理強化プロジェクト	個別研修														
「バイオトイレ」と「新浄化装置」を活用した環境改善技術の普及・実証事業	中小企業支援														
省エネルギーと排水処理能力アップを実現する産業排水処理装置普及のための案件化調査	中小企業支援														
給水装置施工技術普及促進事業	民間提案型技術協力														
都市廃棄物総合管理能力向上プロジェクト	技プロ										5.90				
都市ごみ焼却・埋立地再生に関する普及・実証事業	中小企業支援														
ホイアン「エコシティ」実現支援プロジェクト	草の根技協														
ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理とリサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発	科学技術														
自然環境保全プログラム	持続可能な森林管理と生物多様性保全のための取組に対して支援する。	持続的自然資源管理プロジェクト	技プロ									12.50			
		保全林造林・持続的管理計画	有償									77.03			
		課題別研修地	課題別研修地												
		自然環境保全分野に係るボランティア・SV	JOVY												

開発課題 2-2
(小目標)
社会・生活面の向上と貧困削減・格差是正

開発課題	小目標	実施内容	実施主体	実施期間							支援額 (億円)	備考			
				2016 年度以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度以降					
保健医療・社会保障プログラム	【現状と課題】 ベトナムの各種保健指標は年々改善しているものの、大病院への患者集中、医療従事者数の不足、都市部と地方での医療サービスの質・アクセスの格差等、未だ課題は多い。更に、従来の母子保健や感染症に加え、ライフスタイルの変化に伴う非感染性疾患の増大や急速な高齢化等、新たな分野の課題が深刻化しつつある。高齢者、障がい者や孤児といった社会的弱者を保護するため、ベトナム政府は社会保障システムに関する法令の整備を推進してきたものの、社会保障基金の運営や各種施策実施のための体制・予算策定等に課題がある。 【格差是正・社会的弱者支援】 貧困層の社会・金融サービスへのアクセスを含め、都市部と地方との格差、人身取引、貧困といった社会問題は引き続き課題となっている。特に、人身取引については、周辺国との往来活性化によりその問題が複雑化している。	【開発課題への対応方針】 ＜保健医療・社会保障＞ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向け、民間セクターの知見も活用しつつ、保健医療サービス提供体制の強化、感染症予防・対応能力の強化、健康保険制度の改善を中心に支援を行う。保健医療サービス提供の体制強化においては、特に非感染性疾患の増加、高齢化の進展を踏まえ、高齢者ケア、非感染性疾患予防・リハビリテーション等に関する対応能力強化の支援も検討する。 ＜格差是正・社会的弱者支援＞ 農村部の貧困削減や、障害者、高齢者を中心とする社会的弱者に直接裨益する協力を継続する。また、貧困層の金融包摂促進や人身取引の予防のための関連機関の能力向上等に関する協力を行う。	保健省政策アドバイザー	個別専門家											
			麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト	技プロ										7.00	
			地方病院医療開発事業(1)~(11)	有償										104.98	
			チョーライ日越友好病院整備計画	有償										286.12	
			チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト	附帯プロ										4.68	
			診療報酬及び保険適用診療サービスパッケージ改善プロジェクト	技プロ										3.00	
			新生児黄疸の診断・治療水準向上のための普及・実証事業	中小企業支援											
			新卒看護師のための臨床研修制度強化プロジェクト	技プロ										4.50	
			医療材料物流管理システム普及促進事業	民間提案型技術協力											
			聴覚障害者検査・診断機器普及促進事業	民間提案型技術協力											
			電子医療情報システム普及促進事業	民間提案型技術協力											
			高齢化対策としての介護予防事業の支援	草の根技協											
			ホーチミン市における介護技術普及事業	草の根技協											
			香川らしい国際協力プロジェクト「ハイフォン市における生活習慣病対策のモデル事業構築プログラム」	草の根技協											

		感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能および連携強化プロジェクト	技プロ										4.70	
		保健医療分野	JOCV/SV											
		課題別研修他	課題別研修他											
格差是正・社会的弱者支援プログラム	地域間の格差を是正し、貧困層、障害者、高齢者等の社会的弱者に裨益する支援を行う。	被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化	技プロ											
		女性に配慮した金融包括促進のための女性連合能力強化プロジェクト	開発計画											2.00
		ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ2	技プロ											
		中山間地域における農業活性化による農家生計向上プロジェクト	革の根技協											
		成果運動型地方開発事業	個別専門家(有償)											
		社会保険制度整備支援事業	マルチ											
		課題別研修他	課題別研修他											
		農業・地方開発に係るボランティア	JOCV/SV											
		社会保険・社会的弱者支援に係るボランティア	JOCV											

重点分野3 (中目標)	ガバナンス強化													
開発課題3-1 (小目標) 統治能力の向上	【現状と課題】 ＜行政能力強化・次世代リーダー養成＞ ドイモイ以降、社会・経済の変化に対応するため各種改革が実施されてきたが、国家行政の肥大化・非効率や複雑な行政システムは未だ課題である。また、経済社会の変化に十分に対応できる人材が不足している。 ＜司法・立法・法執行能力強化＞ 2020年に向けた法・司法改革が実施されているが、法令間の齟齬、法令の恣意的な運用、実務者の能力不足などの課題がある。立法府である国会は、情報公開や法案審議の質向上等が課題となっている。法執行能力については、サイバー犯罪等の新しい課題に対応する体制が不十分であり、また、海上法執行能力など安全な国家・社会のための基盤の強化が必要とされている。		【開発課題への対応方針】 ＜行政能力強化・次世代リーダー養成＞ 行政能力向上については、更なる国際経済への統合を通じた経済社会成長を目指し、行政機能の向上に資する行政改革支援や人材育成に重点的な取組を行う。特に、次世代リーダーの育成の観点重視し、留学生受入も含めた支援を構築する。 ＜司法・立法・法執行能力強化＞ 司法制度支援については、実施中の支援を継続する。立法については、国会事務局への支援を継続する。法執行能力強化については、海上法執行能力など安全な国家・社会のための基盤の構築支援や、サイバー犯罪等の新しい課題に対応する体制整備を支援する。											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考	
		行政機能の向上に資する行政改革支援や人材育成への支援を行う。	人材育成奨学計画	無償	2016年度以前	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降		3.90	
			人材育成奨学計画(3年型)	無償									3.43	
			人材育成奨学計画	無償									7.41	
			ホーミン国家政治学院研修管理アドバイザー	個別専門家										
			案件監視モニタリング能力強化プロジェクト	技プロ									7.20	
			公共放送を活用した防災及び農業にかかる啓発能力向上	個別研修										
			ビジネス環境整備にかかる能力向上プロジェクト	技プロ										
		司法、立法及び法執行能力の向上のための支援を行う。	2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト	技プロ									8.00	
		国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ											
		サイバーセキュリティ及びサイバー犯罪対応能力強化	個別研修											
		サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト	技プロ											
		海上保安能力強化計画	有償									384.82		
		司法・行政機能強化に係るボランティア	JOCV/SV											

【凡例】
【技術協力】「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「第三国専門家」、「個別研修」、「現地国内研修」、「第三国研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「個別機材」、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)
【科学技術協力】「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))
【国民参加型事業】「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「革の根技協」(=革の根技術協力)、「日系研修」
【有償助定技術支援】「附帯プロ」(=円借款附帯プロジェクト)、「附帯プロ(開発計画)」(=円借款附帯プロジェクト(開発計画調査型技術協力))、「個別専門家(有償)」(=有償資金協力専門家)、「第三国専門家(有償)」(=第三国所有償資金協力専門家)、「個別研修(有償)」(=個別研修(有償助定研修))、「現地・第三国研修(有償)」(=現地・第三国研修(有償助定研修))、「課題別研修(有償)」(=課題別研修(有償助定研修))、「詳細設計」(=詳細設計)
【フォローアップ】「F/U」(=フォローアップ協力)
【協力準備調査】「協手」(=全ての協力準備調査(協定別))、「基礎情報収集・確認調査」「基礎情報収集」(=全ての協力準備調査(協定別))
【資金協力】「有償」(=円借款)、「無償」(=JICAが実施する全ての無償資金協力)、「無償(その他)」(=外務省が実施する全ての無償資金協力)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)
【民間連携事業】「中小企業支援」(=中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」、「案件化調査」および「普及・実証事業」、かつ中小企業連携促進基礎調査)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「協手(その他)」(=「協力準備調査(BOPビジネス連携支援)」、「協力準備調査(PPPインフラ事業)」、「無償(その他)」(=「中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力」)
実線「——」(=実施期間)、「---」(=実施予定期間)

*上記の凡例にない略語を使用する場合は凡例に当欄略語を記載したうえで使用する。